

# 第三セクター等経営健全化方針

## 1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和6年3月22日

作成担当部署 産業振興課

## 2 第三セクター等の概要

法人名 中川観光開発株式会社

代表者名 代表取締役 宮下健彦

所在地 中川村大草4489

設立年月日 昭和46年10月26日

資本金 36,300千円【中川村出資額(出資割合) 21,120千円(58.2%)】

業務内容 宿泊・飲食・観光施設及び温浴施設の管理運営

## 3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

### (1) 経営状況及び財政的なリスクの現状

〔経過〕

当法人は、昭和46年に小渋ダム周辺観光施設の運営を担う組織として設立されたが、その後ダム観光の衰退により運営から撤退。昭和51年から、村が旧中川東小学校校舎を改修して整備した宿泊施設「保養センター望岳荘」の管理運営を受託した。村は、平成元年に望岳荘に併設して高齢者及び村民の福祉を目的とした温浴施設「老人憩いの家(現高齢者憩いの家)」を建設。また、村の観光拠点としてさらなる誘客を図るため、平成2年度に実施した観光診断の結果を受け、平成4年から平成7年にかけて施設の全面リニューアル改修を行うとともに、食や陶芸の体験ができる「ふるさと体験館」や「ハチ博物館」を整備した。平成18年度から望岳荘及び一連の施設を指定管理施設とし、当法人が指定管理者として管理運営を行っている。また、陣馬形山を繋いだ誘客を図るため、令和3年度から陣馬形山キャンプ場の指定管理者に指定されている。

〔経営状況〕

当法人の経営状況は、これまで景気動向や自然災害等の影響により損益の変動はあったものの、売上高は概ね1億5千万円前後を維持し、平成30年度(第49期)末時点の純資産総額は13,772千円であったが、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症感染拡大により大きな打撃を受け、令和元年度(第50期)の売上高は前期比△42,333千円、純損益△11,467千円と多大な損失を被った。資金確保のため、令和2年度(第51期)に15,000千円の増資を行ったが、その後も新型コロナの影響が長引き、令和2年度(第51期)純損益は△8,012千円、令和3年度(第52期)△10,268千円と3期連続の大きな損失となり、債務超過の状況に陥った。現在は、新型コロナウイルス感染症が感染症法5類に移行し、利用客・売上げはコロナ禍前に戻りつつあるが、原油価格・物価高騰の影響や新型コロナ対応特別融資の借入金返済が始まることから、引き続き厳しい経営状況が続くことが予想される。

### (2) これまでの地方公共団体の関与(経営状況の把握、監査、評価、財政支援等)

当法人には、村当局から村長、副村長が、村議会から議長が取締役として経営に参画し、法人の経営状況を把握しながら健全経営に努めるとともに、村議会副議長と村商工会副会長が監査役として法人の監査にあたっている。また、毎年村議会12月定例会において法人の経営状況を報告し、村議会から意見聴取を行っている。

今回債務超過に陥った大きな要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によるものであり、令和2年度から令和4年度の3年間においては、事業継続のため一定の財政支援を行うとともに、法人は資金確保のため令和2年度に15,000千円の増資を行い、村が10,000千円を出資した。また、燃油価格・物価高騰を踏まえて、指定管理料の見直し(引き上げ)を行った。

#### 4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

望岳荘は、村唯一の観光宿泊施設であるとともに、高齢者憩いの家を含め村民の福祉増進と交流の拠点施設であり、また災害時の指定避難施設にもなっている。村としては、引き続き当施設を村の主要な観光拠点・福利厚生施設として位置づけ、指定管理施設として当法人に管理運営を委任していく方針である。

経営健全化に向けた取り組みとしては、法人として中期的な経営改善計画を策定するとともに、現状の経営分析を行い収益増の具体的な戦略を検討する。村としては、当面現状の指定管理料を継続していくとともに、施設の老朽化に伴う長寿命化改修や遊休施設(ふれあい体験館とうげい)の活用なども課題となっており、今後の望岳荘の運営方針について有識者を交えて検討していく予定である。

#### 5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

##### (1)法人の対応

- ・令和2年度(第51期)において中川観光開発(株)経営改善計画(別添)を策定し、株主総会に提案した。
- ・年度(期)毎及び中期的な売上げ目標・収支計画を策定し、役員会において達成状況を確認している。  
また、定例的に社内会議を開催し、売上げ数字と課題・改善点等の確認、新たな企画の検討などを行っている。
- ・令和6年度(第54～55期)において、コンサルタントに委託して現状の経営分析を行い、経営改善に向けた具体的な戦略を検討する予定である。

##### (2)村の対応

- ・村関係者、法人役員、外部有識者等により望岳荘運営方針検討委員会(仮称)を設置し、今後の望岳荘の運営方針、施設改修計画、村の支援のあり方等について検討を進める。

#### 6 法人の財務状況

※事業年度:当該年度7月1日から翌年6月30日

	項目	金額(千円)			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸借対照表から	資産総額	39,822	51,867	57,228	44,324
	(うち現預金)	17,441	26,777	39,478	31,480
	(うち売上債権)	548	206	978	1,506
	(うち棚卸資産)	2,899	2,432	2,229	1,899
	負債総額	26,050	49,562	47,936	45,300
	(うち当該公共団体からの借入金)	0	0	0	0
	純資産総額	13,772	2,305	9,292	-976

	項目	金額(千円)			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益計算書から	経常収益	156,328	121,585	100,872	103,668
	経常費用	159,928	132,496	108,703	113,754
	経常外損益	-650	375		
	当期純損益	-3,132	-11,467	-8,012	-10,268